2024年度日本経済の姿（改定）

2024年1月25日

（公財）連合総合生活開発研究所

１．24年度の日本経済をめぐる現況と見通し

我が国経済は、コロナ禍からの経済活動正常化に伴い、緩やかに回復しているものの、外需が伸び悩む中、内需の弱さが目立っている。

約30年ぶりとなる高水準の賃上げが行われたが、賃金上昇は物価上昇に追い付いておらず、実質賃金の減少が続いている。家計可処分所得が実質で減少している結果、個人消費は力強さを欠いている。経常利益・営業利益ともに過去最高水準で推移している企業収益を背景に、設備投資は、先行きには高い投資意欲が見られるが、投資財価格の高騰や人件費の上昇もあり、現状は伸び悩んでいる。

外需については、長引く金融引締めに伴う欧米経済の減速や、不動産市況の低迷等による中国経済の先行き懸念を背景に伸び悩んでおり、先行きも、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

こうした力強いけん引役が不在である景気の現況を踏まえれば、経済も実質賃金も安定的に上昇する経済社会へとステージ転換をはかるためには、まずは2024年春季生活闘争において前年を上回る水準の賃上げを実現することが極めて重要である。

２．日本経済の見通し

以下では、「2023～2024 年度　経済情勢報告－持続的な賃上げにつながる社会経済の構築へ」（2023 年 10 月）に掲載した「2024 年度の日本経済の姿」について、その後の経済データや情勢変化等を踏まえて改定を行った。

今回の見通しにおいては、24 年度は前年度を上回る水準の賃金引き上げが達成することが見込まれるケース（以下、「ケース１」という。）と、24 年度は賃金の引き上げが物価上昇に比べて十分でない伸び率にとどまるケース（以下、「ケース２」という。）の２つのケースに分けて日本経済の姿を示している。なお、ケース１においては、「定昇相当分を含め５％以上の賃上げを目安とする」としている連合の2024春季闘争方針との整合性を勘案しつつ、試算を行っている。

各ケースとも一定の仮定に基づいた試算であることや、先行きの不確実性が高いことに鑑み、本見通しで提示した諸係数は相当程度幅を持って捉えられる必要がある。

両ケース共通の前提

（１）公需は、「令和６年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（令和 5 年 12 月 21 日閣議了解）における実質 GDP 成長率に対する公需の寄与度（0.2%程度）と同程度の

水準を想定し、総合経済対策に伴う政府支出等により増加すると見込んでいる。
（２）為替レート、原油価格については、2023 年７－９月期の水準で一定と見込んでいる。
（３）消費者物価上昇率（対前年度比）は、輸入コスト上昇に伴う価格転嫁は一巡するものの、労務費の価格転嫁が進むことや電気・ガス料金等の激変緩和措置の段階的な廃止・縮小の影響もあり、23 年度は 2.9%、24 年度は 2.5%と２%台の上昇率が続くと見込んでいる。

ケース１

24 年度は前年度を上回る賃金引き上げが実現し、所得環境が改善する中、定額減税等の効果もあり、民間消費は増加する。住宅投資も増加が続く。設備投資は、企業の高い投資意欲の下、原材料価格の下落による投資財価格のピークアウトもあり、増加する。

輸出は、世界経済の緩やかな回復に伴い、増加する。輸入は、エネルギー価格の高騰は一服するものの、国内需要の増加に伴う輸入の増加により、24 年度は増加する。その結果、純輸出は減少し、実質 GDP 成長率に対する外需の寄与度は▲0.1%程度となる。

GDP 成長率は実質で 23 年度は 1.5%程度、24 年度は 1.1%程度と見込まれる。

ケース２

24 年度は賃金の引き上げが物価上昇に比べて十分でないので、物価高による消費意欲の減退が影響し、民間消費が伸び悩む。同様に、住宅投資も伸び悩む。設備投資も、先行きの不透明感から企業マインドも悪化し、伸び率は鈍化する。

輸出は、世界経済の減速を背景に伸び悩む。輸入も、家計消費の落ち込みに伴う需要減の影響を受け、24 年度はケース１よりも低い伸び率にとどまる。

ＧＤＰ成長率は実質で 23 年度は 1.5%程度、24 年度は 0.3%程度と見込まれる。

【付表】

単位（%）	22年度（実績）	23年度	24年度	
			ケース1	ケース2
実質GDP	1.5	1.5	1.1	0.3
（民需寄与度）	2.0	0.1	1.0	0.2
民間最終消費支出	2.7	0.1	1.2	0.0
民間住宅投資	▲ 3.4	2.0	1.4	0.0
民間設備投資	3.4	0.1	2.2	1.2
（公需寄与度）	▲ 0.0	0.2	0.2	0.2
政府最終消費支出	1.4	0.7	0.6	0.6
公的固定資本形成	▲ 6.1	2.3	0.5	0.5
（外需寄与度）	▲ 0.5	1.2	▲ 0.1	0.0
財・サービスの輸出	4.7	3.2	2.0	1.1
財・サービスの輸入	7.1	▲ 2.6	2.8	1.0
名目GDP	2.3	5.4	2.9	2.3
GDPデフレータ	0.8	3.9	1.8	1.9

（参考）想定為替レート及び原油価格 (注)

	23年度（残余期間）	24年度
為替（円/ドル）	144.5	144.5
原油価格（ドル/バレル）	85.4	85.4

（注）作業のための想定であって、予測あるいは見通しを示すものではない。